

こどもまんなか実行計画 2024（案） 意見書

滋賀県知事 三日月 大造
(全国知事会子ども・子育て政策推進本部本部長)

昨年度は、4月のこども家庭庁設置やこども基本法施行をはじめ、12月にはこども大綱やこども未来戦略等が決定されるなど、子ども・子育て政策を巡る大きな転換期となった。

一方で、先日、民間の有識者グループが公表したレポートを受けて、子ども・子育て政策は時間との勝負であることが改めて浮き彫りとなった。

子ども・子育て政策を強力に推進していくためには、今後策定予定のこどもまんなか実行計画に基づき、具体の施策を早期かつ着実に実行していくこと、それらのPDCAサイクルを回しながらより良い施策に強化・改善していくことに加え、子ども・子育て政策は全国一律で行う施策と地方の実情に応じた地方単独事業が組み合わせることが効果的であることから、これらの財源の確保や制度の構築を図っていくことが肝要である。

また、こどもまんなか実行計画は関係府省庁の予算概算要求等に反映することとされており、政策の方向性や予算規模等は子ども・子育て支援施策の多くを担う地方にとって非常に影響が大きいことから、今般、本実行計画（案）に対する全国照会を実施したところであり、その回答結果を踏まえ、特に以下の項目について意見を提出する。

1. 地方公共団体との連携等について

- 本実行計画に基づき、国と地方が車の両輪となって子ども・子育て政策を強力に推進するため、国の責任において財政措置を確実に行っていただきたい。
- こども大綱では「地方公共団体との連携等」として項目が示され、方向性の記載があることから、本実行計画においても、本項目についての国の具体的な施策を示していただきたい。
- 国と地方公共団体の連携は非常に重要な視点であり、例えば、こども誰でも通園制度や地域少子化対策重点推進交付金などの実施に当たっては、地方自治体の意見を十分聞いていただきたい。

2. 工程表について

- 本実行計画は、施策の実施状況やこども大綱に掲げる数値目標・指標等の検証・評価結果を踏まえ、毎年6月頃を目途に改定することとされており、PDCAサイ

クルを回しながらより良い施策に強化・改善していくため、目指す姿や施策ごとの数値目標をできる限り掲げ、見える化を図るとともに、検証・評価結果を次期計画に反映していただきたい。

3. 出会いから子育てまでのライフステージを通じた支援体制について

- 希望する男女が結婚・出産を選択できるよう、プレコンセプションケアの推進、結婚支援や不妊治療の保険適用範囲の拡大など、幅広い若者への支援を推進されたい。
- 乳幼児健診の推進に当たっては、小児科医や専門医の地域偏在の現状を鑑み、健診実施体制整備のためのスタッフの確保について支援していただきたい。
- 子どもの医療費助成制度については、おおむね全ての地方公共団体で実施されていることを踏まえ、国の責任と財源において、全国一律の制度を創設していただきたい。
- 保育士や幼稚園教諭、保育教諭等の確保・定着のため、処遇については全産業平均レベルまで引き上げるなど一層の改善を図り、幼児教育・保育の充実を進めるとともに、学校における働き方改革と教育の質の向上に対応できるよう、教職員定数の改善や教員をサポートする人材の確保のための財政措置を拡充していただきたい。
- 家庭の経済状況等にかかわらず、全ての子どもの能力と可能性を最大限高められるよう、0～2歳を対象とした保育料の無償化、放課後児童対策の取組の強化や高校生等の更なる教育費の負担軽減などを進めていただきたい。

4. 誰ひとり取り残さない子ども施策について

- 医療的ケア児の保護者の負担軽減に加え、本人の医療的ケアの自律・自立を支援できるよう、一時預かり可能な環境の整備や、医療的ケア看護職員の配置のための財政措置を拡充していただきたい。
- 子どものための近隣地域の生活空間を形成する「こどもまんなかまちづくり」を加速化するため、子ども・若者が自由に移動し、交流できるよう、鉄道・バスの利用促進施策や利便性向上施策等、公共交通の維持・活性化に向けた取組を推進していただきたい。

5. 計画の一体的推進について

- 本実行計画における多岐にわたる施策が相乗効果を生み、省庁間でのいわゆる「縦割り」の弊害が生じないように、こども家庭庁が強いリーダーシップをとって施策を実施していただきたい。